

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自然エネルギー推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
			実施期間	H25～	E-mail	sai-ene@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	8. 再生可能エネルギー自給率					
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		2-2 地域内経済循環の促進			
	4-5 地球環境への貢献					


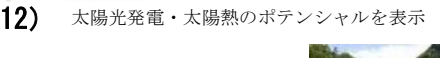
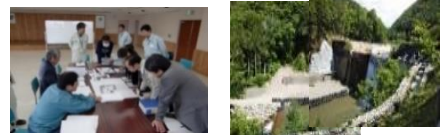
1 事業の概要

事業の現状 ・目指す姿 (予算編成時)	【現状】 太陽光発電は順調に導入量を伸ばしているが、小水力やバイオマスなど初期投資額が比較的高額な発電事業、熱利用といった再生可能エネルギーの導入がポテンシャルに比して遅れている。
	【目指す姿】 <長野県環境エネルギー戦略> 「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる」 ・再生可能エネルギー自給率（2030年度）：23.4% ・再生可能エネルギー導入量（2030年度）：30,394TJ ・発電設備容量でみるエネルギー自給率（2030年度）：162.9% ・県下全域に特色ある地域主導型の取組が展開 など
	【実施内容】 ・地域の事業者が行う太陽光、小水力等の発電事業や木質バイオマス、地中熱等の熱利用事業に対する支援 ・産官学民連携ネットワーク組織との協働による普及啓発 など

指標及びその達成状況 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							事業 コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況		前年度繰越	177,527	8,950
1	1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累計)	250件	270件↑	285件↑	280件	達成		現計予算	70,027	63,562
2	再生可能エネルギー導入量	15,254TJ H28年度	16,042TJ↑ H29年度	16,722TJ↑ H30年度	18,591TJ H30年度	未達成		合計(A)	247,554	72,512
3	(参考指標) 再生可能エネルギー自給率	8.0% H27年度	8.2%↑ H28年度	8.7%↑ H29年度	—	—		うち一般財源	43,565	44,703
4	(参考指標) 発電設備容量でみるエネルギー自給率	91.0% H28年度	88.1%↓ H29年度	98.3%↑ H30年度	—	—		決算額(B)	236,642	68,594
								職員数(人)	7.0	7.0

成果指標設定理由	<p>1 県内における地域主導型の取組を把握するための指標 ※目標値：10件増加（前年実績や事業者ヒアリングに基づき設定）</p> <p>2 県内における発電設備の普及状況を把握するための指標 ※目標値：2030年度の目標値から算出</p>
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

達成状況の分析	<p>1 市町村や事業者への好事例の紹介・PR等による認知度向上と取組事例の水平展開が促進されたため。</p> <p>2 国の固定価格買取制度や県の支援策により太陽光発電は順調に増加している一方、初期投資額が比較的多額となる小水力発電や地熱発電、並びに地中熱等の導入・利用が目標に対して十分ではないため。 ※太陽光発電（目標値：4,668TJ、導入実績5,033TJ）太陽光発電以外の再エネ（目標値13,923TJ、導入実績11,689TJ）</p>
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主な取組	<p>✓ 気候危機突破プロジェクトの策定 (R2.4公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術提案窓口(ZeroCarbonHub)等部局連携プロジェクト・ゼロカーボンビル化促進プロジェクト等 計7プロジェクト 	
	<p>✓ 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」全県公開 (R1.12)</p> <p>～自治体として世界最大規模のポテンシャルマップ～</p> <p>県下の発電に適した建物すべて（98万棟）をカバー</p>	<p>太陽光発電・太陽熱のポテンシャルを表示</p> 
	<p>✓ 地域主導型の再生可能エネルギー事業者を支援</p> <p>(補助金や小水力発電キャラバン隊等による小水力事業者支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の固定価格買取制度による発電設備導入件数全国1位 	 <p>小水力発電キャラバン隊「出張相談会」</p>

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電、バイオマス発電、地熱発電、熱利用など、太陽光発電以外の再エネ導入の進捗が僅かな伸びに留まっている。 ・環境負荷の少ない建物屋根でのソーラー普及拡大のため「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の効果的な周知、活用が必要。 ・再エネのメリットを十分生かすためには、産業、農業、観光など他分野との協働による相乗効果を発揮することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益納付型補助金、小水力発電キャラバン隊等の活動により地域の事業計画を積極的に創出。 ・信州屋根ソーラーポテンシャルマップを地域の家電販売店等と協働して周知・活用し、住宅用太陽光発電の普及を推進。 ・気候非常事態宣言を踏まえた「気候危機突破プロジェクト」を部局連携により進めることで相乗効果を生み出す。

事業番号	06 02 02	細事業一覧（令和元年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自然エネルギー推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課 ゼロカーボン 推進室		

細事業No.	細事業名	平成30年度 決算	令和元年度 決算
1	自然エネルギー推進事業費	236,642 千円	68,594 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容（実績）
1	地域主導型自然エネルギー創出支援事業	補助金	市町村や地域の事業者が行う地域主導型の熱利用事業（ペレット・薪ストーブ等の導入）への補助 【補助件数4件、補助総額14,643千円 （内前年度繰越額1件、1,820千円）】
			市町村等を対象としたセミナー開催等 【地域新電力セミナー1回（飯田市）、気候変動セミナー1回（大町市）】
2	自然エネルギー地域発電推進事業補助金	補助金	市町村や地域の事業者が行う地域主導型の発電事業を収益納付型補助金により支援 【補助件数4件（小水力3件、バイオマス1件）、補助総額25,133千円 （内前年度繰越額1件7,000千円）】
3	地域エネルギー事業者担い手育成事業	委託	自然エネルギー人材バンク&情報データベースシステム維持管理業務を外部委託 【システム閲覧数2,722件/年】
4	自然エネルギー協議会負担金	負担金	全国の道府県等が連携し、自然エネルギーの普及拡大を図るための協議会への負担金 【協議会の開催数2回、環境省等への政策提言3回】
5	環境エネルギー分野ビジネス創出事業	直接	県内における自然エネルギー・省エネルギーの更なる普及を図るため、環境エネルギー分野での技術・サービスの産業化に向けた研究会を開催 【支援対象事業5件、研究会開催数1回】
6	信州の屋根ソーラー普及事業	委託	太陽光エネルギーの利用の拡大に向けて、建築物の屋根での太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを公表して「見える化」するためのシステム（信州屋根ソーラーポテンシャルマップ）を構築し全県公開。地域の家電販売店等々と協働して店舗にPRパネルを設置する屋根ソーラーローラー大作戦を展開 【県内建物カバー率100%（非公開町村除く）、PRパネル設置店舗数100軒】